

平成19年12月
長官官房総務課

第15回警察庁政策評価研究会要旨

1 日時

平成19年11月14日（水）午後1時00分から午後3時00分までの間

2 場所

警察庁庁議室

3 出席者

委員

前田 雅英 首都大学東京都市教養学部長（座長）
妹尾 堅一郎 東京大学国際・産学共同研究センター客員教授
田邊 國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授
西川 元啓 新日本製鐵株式会社顧問
櫻井 敬子 学習院大学法学部法学科教授

警察庁

米村 敏朗 官房長
巽 高英 総括審議官
樋口 建史 政策評価審議官
井上 美昭 長官官房審議官（生活安全局担当）
小野 正博 長官官房審議官（刑事局担当）
深草 雅利 長官官房審議官（交通局担当）
五十嵐 邦雄 長官官房審議官（警備局担当）
吉原 順二 技術審議官
江原 伸一 科学警察研究所総務部長（オブザーバー）
高須 一弘 総務課情報公開・個人情報保護室長
藤本 隆史 会計課会計企画官
岸田 憲夫 交通指導課理事官

4 議題

- (1) 平成20年政策評価の実施に関する計画（案）
- (2) 平成20年実績評価計画書（案）
- (3) 事業評価書 新たな駐車対策法制の導入（案）
- (4) その他

5 議事要旨

- (1) 「平成20年政策評価の実施に関する計画（案）」及び「平成20年実績評価計画書（案）」について、事務局から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

いわゆる「食の偽装」等国民の関心が高い事柄に関し、取組みについての何らかの記載ができないか。

基本目標5（国の公安の維持）に関しては、もう少し数値化などできないか。

サイバー空間とリアル空間が相互に関係して犯罪が発生している状況が問題であるが、この問題に対応する施策についてもっと採り上げられないか。

警察からの情報発信が一般市民にどの程度認知されているかについて、一つの柱として目標にすることもありえるのではないか。

- (2) 「事業評価書 新たな駐車対策法制の導入（案）」について、交通局から説明がなされた後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

効率性について、可能であれば、駐車監視員の民間委託に係る費用を加味して評価するとよいのではないか。

施策の有効性に関して、アウトカムとアウトプットを有効性と効能性に分けて書いた方がよいのではないか。

- (3) その他、規制の事前評価の法定化及び政策評価と予算の連携の強化をめぐる動向について、事務局から説明がなされた。